

「フェイクニュース」とメディア・リテラシー教育に関する研究の概観

石川 勝博 (常磐大学人間科学部)

A Review of Research on “Fake News” and Media Literacy Education

Masahiro ISHIKAWA (*Faculty of Human Sciences, Tokiwa University*)

Abstract

Recently, the spread of fake news has become a social problem due to the proliferation of social media. While the term “fake news” is often used in Japan, the term “disinformation” is generally used among media researchers. However, in this paper, the term “fake news” is basically used with the meaning of “so-called.” This paper reviews research on “fake news” in terms of its definition and spread mechanisms, as well as media literacy education for fighting it. There are various types of disinformation including satire, parody, and misleading or fabricated content, among others. Media literacy programs are expected to be taken for each type of disinformation. However, this is difficult in the current situation where a large amount of information is spread out. The spread mechanism of “fake news” can be explained by human cognitive traits, filter bubbles and echo chambers, and context in the current media landscape. These perspectives on research on the effects of media should be incorporated into media literacy education. In media literacy education, the studies of educational activities were overviewed in terms of information literacy, news literacy, media literacy in the narrow sense, and fact-checking. Its teaching style is considered to be better in a workshop format combining lectures and discussions. On the other hand, it is the media industries, including the press, that are responsible for the creation and spread of fake news. Therefore, it is important to note that media literacy education is only one of the solutions.

はじめに

2022年5月現在の報道は、「新型コロナウイルス」と「ロシアによるウクライナ侵攻」一色と言ってよいほどである。こうしたなか「フェイクニュース」に接する機会が増えている。みずほ情報総研株式会社(2020)の調査では、この用語を「知っている」人は約8割(78.7%)、「週1回以上、見かける」という回答は、「インターネット上のメディア(SNSやブログなど)」で26.1%、「インターネット以外のメディア(テレビや新聞など)」では24.1%であった。

この用語は政治的な意図を持ったレッテル貼りに用いられることもある。例えば、トランプ前アメリカ大統領は自らに批判的な報道機関に対して、ロシアはウクライナにおける民間人の被害報道などに対して、「フェイクニュース」であると批判している。こうした「レッテル貼り」と区別するために、学術論文や政策文書においては「偽情報(Disinformation)」という語が用いられるようになっている。

しかし、「フェイクニュース」という用語が人口に膾炙していることもあってか、専門書や学術論文にお

いて、この語が用いられる例も多い（笹原, 2018；清原編, 2019；藤代編, 2021 など）。その他、「フェイクニュースや偽情報（総務省, 2021）」、「虚偽情報（フェイクニュース）（西田, 2021）」と表記される場合もある。本稿では、カギ括弧つけ「所謂」という意味を含めた「フェイクニュース」という表記を用いることにしたい。

「フェイクニュース」への対抗策としてしばしば目にするのが「情報を鵜呑みにせず自分でクリティカルに考える『メディア・リテラシー』を身につける」という意見であろう。MMD 研究所（2020）の調査で「フェイクニュースを見破る自信はあるか」を尋ねたところ、「自信がない」が 23.3%、「やや自信がない」が 43.1% となり、計 66.4% が「フェイクニュース」を見破る自信がないと回答していた。先のみずほ情報総研株式会社（2020）の調査結果をあわせて考えると、「フェイクニュース」を目にする機会は増えているが、それを見破る自信がないという現状が見て取れる。

そもそも「フェイクニュース」に対して「メディア・リテラシーで対抗できるのか」という議論もある。藤代（2021）は「フェイクニュースは見抜けない」とし、「フェイクニュースを取り巻く状況は、もはや個人で対処できる範囲を超えている（p.14）」とまで述べている。その理由としてメディア側の「ニュースの汚染された生態系」の問題が大きいと捉えているからである。これは、メディア側の問題を軽視して「フェイクニュースに騙された」ことを個々人の責任に帰すことを問題視しているのであり、メディア・リテラシーそのものの重要性まで否定しているわけではない。

坂本（2022）は、「情報の真偽を見分ける能力としてメディア・リテラシーが取り上げられることが多いが、一般的にメディア・リテラシー研究者はメディア・リテラシーをそのような能力とはみなさないし、情報の真偽を見分けること自体について懐疑的である（坂本, 2022, p.79）」と指摘している。

このように「フェイクニュース」を見破ることはたやすいことではないが、2022 年 6 月に Google 上で「フェイクニュース 見破る」を検索したところ、約 79 万件がヒットした。その必要性に対する社会的関心が高いことは明らかであろう。そして、さまざまな情報

が溢れる現代において喫緊の問題の 1 つであると考えられる。

以上に鑑み、本稿では「フェイクニュース」に対するメディア・リテラシー研究の現状を整理することとする。そこで、「フェイクニュース」の定義、「フェイクニュース」の拡散の仕組み、「フェイクニュース」へのメディア・リテラシー教育の 3 点に関する研究を概観し、今後の課題を検討したい。

1. 「フェイクニュース」とは何か

1.1. 「フェイクニュース」の例

「フェイクニュース」の拡散は大きな社会問題となっており、Information と Pandemic からなる「インフォデミック（Infodemic）」という造語もあらわれた。これは、感染症がパンデミックをもたらし世界に拡散するように、インターネットやソーシャルメディア上で真偽不明の情報が、大規模に拡散することを指している。

「フェイクニュース」という語は、2016 年のアメリカ大統領選挙の頃から、人口に膾炙するようになった。ドナルド・トランプ候補とヒラリー・クリントン候補に関するさまざまな情報が錯綜した。例えば、「ローマ教皇がトランプ候補の支持を表明した」、「ヒラリー候補がイスラム国への武器売却を認めた」といったものである。ヒラリー候補の関係者である小児性愛者の集団がピザ店で活動しているという情報が流布し、これを信じた者が、実際にその店を銃撃するという「ピザゲート事件」まで起こっている。

日本においては、2016 年 4 月熊本地震の直後に「動物園からライオンが放たれた」という情報が SNS 上で拡散されるという事件があった。同年、株式会社 DeNA が運営するキュレーションサイト「WELQ」に医学的に根拠がない記事が掲載されていることが問題となり、閉鎖に追いこまれた。これらは一部の例に過ぎず、「フェイクニュース」に関する事件は、枚挙にいとまがない。

以上のように、一般化した「フェイクニュース」という語であるが、「一言でフェイクニュースといっても、意図的に作成した偽情報、だます目的で作られたのではないが誤った情報、プロパガンダ、陰謀論、う

わざ・流言、メディアによる誤報、などさまざまな種類の情報を指して使われている(耳塚, 2021, p.23)」のが現状である。みずほ情報総研株式会社(2020)の調査では、「定まった定義はないが、何らかに利益を得ることや意図的に騙すことを目的としたいわゆる「偽情報」や、単に誤った情報である「誤情報」や『デマ』などを広く指すものである」とされている。すなわち「フェイクニュース」は、偽情報、誤情報、デマなどを包含したものと捉えられている。

福田(2022)は、「デマ」や「流言」という現象に関してさまざまな研究がなされてきたが、現在はこのような概念が使われなくなってきたとする。それは、「フェイクニュース」という概念が一般化し、半ば流行語のように世界的に使用されるようになったからであると指摘している。

一方で、福長(2018)は、「フェイクニュース」を「何らかの意図で作られ、拡散している虚偽情報の総称」と捉え、デマや流言はうわさ系に含まれるとして区別している。新聞報道などで「デマ」や「誤情報」という用語が使われる例もある。新聞記事「デマを信じてしまうおそれ(読売新聞 2020年3月9日)」では、主にメールやSNSで広まった「お湯を飲めば新型コロナウイルスが死ぬ」という情報は「デマ」と表現されている。NHK for Schoolの記事のタイトルは、「ワクチン『誤情報』や『デマ』私はこうして抜け出した(2021年9月27日)」であり、誤情報とデマという語が用いられている。

このようにさまざまな用語が用いられているが、「フェイクニュース」という語が人口に膾炙している一方、専門家の間では「フェイクニュース」ではなく、より正確な用語を用いる方向にある。この点を次節でより詳しく説明したい。

1.2. フェイクニュースの区分

諸外国の政策文書では「フェイクニュース」ではなく「虚偽情報(Disinformation)」や「誤情報(Misinformation)」を用いるのが、現在の潮流である(三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部, 2019)。前者は、嘘だと分かっている情報を意図的に創ったり広めたりすることであり、後者は意図せず

に間違った情報を共有してしまうことである。なお、Disinformationの訳として「虚偽情報」「偽情報」「虚偽情報」が用いられるが、本稿では出典における表記をそのまま用いることとする。

UNESCO(2018)は、ディスインフォメーション(Disinformation)とミスインフォメーション(Misinformation)に、マルインフォメーション(Malinformation)を加えた情報区分を示している。耳塚(2021)は、ディスインフォメーションは害を与える意図で作成された偽情報であり、ミスインフォメーションは、間違っただけで害を与える意図がない誤情報であるとする。そして、マルインフォメーションは、間違っただけではないが、害を与える意図がある情報流出を指すと解説している。

さらに細分化した区分も見られる。ファーストドラフトという市民団体は、騙そうとする意図の大きさによって誤情報・偽情報を7つに分けている(Wardel, 2017)。意図の小さな順に、風刺・パロディ、誤った関連付け、ミスリーディングな内容、嘘の文脈、偽装された内容、操作された内容、ねつ造された内容となっている(笹原, 2018)。その他の区分として、福長(2018)による誤情報・虚偽情報の4類型が挙げられる。すなわち、(1)うわさ系(うわさ、流言、デマ、ゴシップ、伝説、都市伝説)、(2)マス・メディアの誤報・虚偽報道、(3)行政機関の誤報・虚報、(4)フェイクニュース、である。

このうち、一般的に用いられる「フェイクニュース」に最も近い概念はディスインフォメーションであろう。西田(2021)は、「日本語圏におけるメディア実務においては、偽情報(disinformation)とフェイクニュースはほぼ同義か、明確に区別されることなく使用されている(p.13)」と述べている。

ただし、こうした情報の区分は確立したものとはいえない。プラットフォーム研究会(2020)は、既に示されている情報区分にしても、国際的に確立したものがあるわけではなく、まちまちに用いられることに留意が必要であるとする。そして、分類作業を進めるため課題の例として、次の4点を示している。(1)インターネット上の情報に限られるのか、あるいは、それ以外のメディアにおける情報も含むのか。(2)ニュー

スの形式に限定されるのか、あるいは、それ以外の単なる情報を含むのか。(3) 政治、経済、個人的な利益を得ることを目的とするなど、何らかの意図をもった情報に限るのか、あるいは、単なる誤った情報を含むのか。(4) 明確に虚偽である情報に限られるのか、あるいは、部分的に不正確、根拠が不明、ミスリードであるといったケースも該当するのか（プラットフォーム研究会, 2020, p.17）。

このように情報区分はさまざまであり、区分の方法についても課題が多い。しかし、「問題に対処するための前提として、フェイクニュースをひとくくりせず、区別して考えることが重要だ」という点では、国際的なコンセンサスが形成されている（耳塚, 2020, p.33）」とされている。

さらに、『「フェイクニュース」という言葉の使用や情報区分を明確にしないままおこなわれる議論がユーザーに与えるネガティブな影響が明らかになっている（耳塚, 2020, p.34）」といったことから、区分を明確にしていくことの重要性が指摘できよう。したがって、坂本（2021）が指摘するように「偽情報は多様であり、それらを分類し、その上でそれらの情報への対策を考える（p.58）」という視点が重要であろう。

2. 「フェイクニュース」が拡散する仕組み

「フェイクニュース」拡散の背景には、社会における「ポスト真実（post-truth）」がある。これは、「世論の形成に客観的事実が感情的個人的心情へのアピールほど影響力を持たなくなった環境（総務省, 2019）」と定義される。換言すれば、接した情報が客観的な事実か否かよりも、感情的個人的心情にあうかが優先され、その影響を受けやすい社会状況と言えよう。

それでは、「フェイクニュース」はどのように拡散するのであろうか。笹原（2018）は「人間の認知特性」「情報環境」「文脈」の点からまとめている。まず、「人間の認知特性」の問題がある。自分の見たいものだけ見ようとする認知バイアスによって偏った情報を目にしてしまうと、「みんなもそう思っている」という社会的影響から、ある情報を信じ込んだりする。次が「情報環境」であり、エコーチェンバーやフィルターバブルを例に挙げている。そして最後が「文脈」で

ある。これは AI やソーシャルボットを活用した情報発信による情報過多によって人間が処理できる情報量を超えることや、人間の注意をなるべくひこうとする「ミーム」としてのフェイクニュースが挙げられている。

「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」では、偽情報が流布する背景が次のようにまとめられており（総務省, 2020, p.15）、笹原（2018）と比較して、SNS の機能、プラットフォーム、フィルターバブルやエコーチェンバーといった情報環境により着目したものとなっている。

- ① SNS では一般の利用者でも容易に情報発信（書込み）や拡散が可能であり、偽情報も容易に拡散されやすいこと
- ② 多くの利用者がプラットフォームサービスを通じて情報を収集・閲覧していることから、情報が広範囲に、かつ、迅速に伝播されるなど、影響力が大きいこと
- ③ 偽情報は、SNS 上において正しい情報よりもより早く、より広く拡散する特性があることや、SNS 上の「ボットアカウント」が拡散を深刻化させていること
- ④ 自分と似た興味・関心・意見を持つ利用者が集まるコミュニティが自然と形成され、自分と似た意見ばかりに触れてしまうようになる（＝「エコーチェンバー」）、パーソナライズされた自分の好み以外の情報が自動的にはじかれてしまう（＝「フィルターバブル」）などの技術的な特性があること
- ⑤ 各利用者の利用者情報の集約・分析によって、個々の利用者の興味や関心に応じた情報配信（例：ターゲティング広告）が可能であるなど、効果的・効率的な利用者へのアプローチが可能であること

ここで、「エコーチェンバー」と「フィルターバブル」について、より詳しく触れておきたい。「エコーチェンバー」とは、「ソーシャルメディアを利用する際、自分と似た興味関心をもつユーザーをフォローす

る結果、意見をSNSで発信すると自分と似た意見が返ってくるという状況を閉じた小部屋で音が反響する物理現象にたとえたもの(総務省2019, p.102)」である。自分の考えと類似した情報が反響しあう状況におかれると、「自分の考えは正しい、支持されている」と感じて、自分の考えを一層強化することとなり、その結果、集団極化が生じるという懸念がある。

「フィルターバブル」とは、「アルゴリズムがネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴を分析し学習することで、個々のユーザーにとっては望むと望まざるとにかかわらず見たい情報が優先的に表示され、利用者の観点に合わない情報から隔離され、自身の考え方や価値観の『バブル(泡)』の中に孤立するという情報環境(総務省2019, p.103)」のことである。フィルターによって情報が濾過・除外され、自分の興味関心のある情報というバブルに包まれて孤立し、分断されてしまうことをイメージしている。

「フェイクニュース」への接触を例にすれば、「エコーチェンバー」によりその情報に対する自分の考えを強化しより極端に走り、「フィルターバブル」によって他の考えを持った人達との分断が生じることになる。その結果、情報の検証をせずに「フェイクニュース」を信じ込んでしまったり、拡散してしまったりするおそれがある。

「フェイクニュース」の拡散を説明するにあたり、ソーシャルメディア上の例を挙げてきたが、テレビなどマス・メディアが関わっている場合もある。記憶に新しい「フェイクニュース」として「コロナ禍によって、製造元が中国であるトイレットペーパーが品薄になる」がある。この情報はTwitterが出所であるが、Twitter上ではそれほど拡散せず、マス・メディアを介して広まったことが明らかにされている(日経クロステック, 2020; 鳥海, 2021)。テレビ番組が、トイレットペーパーが品薄になっている店の様子を伝えることで、この情報が拡散したのである。これは、メディアの効用としての「世の中の出来事を知る」において、テレビの評価が他メディアを引き離している(斉藤・平田・内堀, 2021) こととも整合する結果と解釈できる。

テレビやTwitterといったメディア間の「フェイク

ニュース」の流れを藤代・川島(2021)は「ニュースの汚染された生態系」と表現している。マス・メディア、ミドルメディア(まとめサイト、ソーシャルブックマークなど)、ソーシャルメディアの間で情報が生成され、循環する。そして、メディア間の相互作用により成長した「フェイクニュース」は、記事配信を通して大きな影響力を持つポータルサイトに到達する。ポータルサイトから、ミドルメディアやソーシャルメディアに拡散する。これが、「フェイクニュース・パイプライン」である(藤代・川島, 2021)。その一因として現場に取材に行かずにソーシャルメディアの情報をそのまま取り上げる「こたつ記事」があり、これが出発点となり他のメディアや地域に影響を与えフェイクニュースを生み出しているという(藤代, 2022)。こうした「ニュースの生態系」から生み出される「フェイクニュース」を読み解き、真偽を見極めることは、決して容易ではない。

メディアの仕組み(「フェイクニュース」を拡散させる仕組み)を理解することは、メディア・リテラシー教育の一助になるになると考えられる。なぜならば、メディア・リテラシー教育における留意点を洗い出すことに繋がるからである。例えば、「人は自分が信じたいと思うものを信じる傾向にあること(認知特性)」、「インターネット上は自分が欲しい情報だけが集まる環境ができてしまうことに留意する(フィルターバブル)」、「自分の発言に『いいね』がついても、それは偏った集団内でのことに過ぎないおそれがあること(エコーチェンバー)」などである。同様の指摘は、『Disinformation対策フォーラム報告書(2022年3月)』においてもなされており、被害の発生に繋がる行動を自ら抑制することが期待できるとしている。以上のように、メディア効果研究の結果に基づき、こうした点に留意する必要性を学ぶことは重要と考えられる。

3. フェイクニュースに対抗するメディア・リテラシー教育

メディア・リテラシーとは、雑駁に言えば「メディアと上手に付き合っていく能力」である。メディア研究(とりわけカルチュラル・スタディーズ)、メディア教育(教育工学、情報教育)、図書館情報学、国語

教育などのさまざまな領域で検討される学際的分野である。

従来のメディア・リテラシーの「メディア」が意味するのは、テレビや新聞、ラジオといったマス・メディアであった。マス・メディアから一方的に送られてくるメッセージを読み解くことが、メディア・リテラシーであった。インターネットの発達により、人びとが、ソーシャルメディアなどを用いて、メッセージを一方的に受け取るのではなく、より積極的に情報を検索したり、発信したりできるようになると、これらの能力もメディア・リテラシーに含まれるようになった。すなわち、メディア・コミュニケーションの変化にともない、メディア・リテラシーの概念は拡張したのである。

「フェイクニュース」に対抗するメディア・リテラシー教育に関して、インターネット上を検索すると、セキュリティ通信 (2019) のような例を見つけることができる。ここでは、「フェイクニュースを見抜く3つのポイント」と次のものが挙げられている。(1) まずは情報の出どころを確認すること、(2) 複数の情報を見比べること、(3) 正しいと思って誤った情報を発信してしまうこともあと頭に入れておく、である。教育番組のテーマとして扱われる例もある。NHKの「メディアタイムズ」という番組では「フェイクニュースを見抜くには」という回が設けられている。その方法として、(1) 発信元を探る、(2) 他のメディアも調べてみる、(3) 文章の表現に注目、の3つのポイントが挙げられている。

坂本 (2019) は、ソーシャルメディアの虚偽情報に対抗するには3つの教育論があるとする。すなわち、(1) 情報リテラシー論、(2) ニュースリテラシー論、(3) メディア・リテラシー論である。そして、リテラシー論ではないが真偽検証としての「ファクトチェック」にも着目している。

(1) 情報リテラシー論は、図書館情報学が土台であり情報収集や整理、評価、発信などのプロセスに係わるものである (坂本, 2021; 坂本, 2022)。坂本 (2021) は、情報リテラシーの一部である情報評価スキルを養成し、情報源の意識化を図る方法として、情報源の信頼性を判断するチェックリスト (CRAAPテストな

ど) を活用することを挙げている。CRAAPとは、Currency (情報の公開時期)、Relevance (著者と情報との関連性)、Authority (著者はどんな人物か)、Accuracy (情報の正確さ)、Purpose (その目的) の頭文字をとったものである。ここには、メディアの表現の仕方と情報の中味 (情報の評価、分析、発信といった一連の流れ) に焦点を当てられており、メディア・リテラシーと情報リテラシーの両方の観点が含まれているとする。

チェックリスト方式には、次のような問題点もある (耳塚, 2021)。(1) 図書資料を見つけるための基準でありソーシャルメディアやウェブの情報確認に適さないこと。(2) スマートフォンなどで目にする大量の情報を確認するのは実用的方法ではないこと。(3) チェック項目が、発信者によって偽造・改竄できること。チェックリストによる情報の真偽判断については、「真実と虚実との境目は複雑で、簡単に『真実か虚実であるか』とは判定できるものではない (坂本, 2019)。」という問題点も指摘されている。

(2) ニュースリテラシー論は、ジャーナリズムやジャーナリスト組織を土台としたニュースに関するリテラシーを対象とする (坂本, 2021; 坂本, 2022)。ニュースリテラシーも情報リテラシーの一部であり、情報を対象としているが、ジャーナリズムを基礎としたニュース情報の専門性を基礎とする点に特徴がある (坂本, 2019, p.58)。すなわち、単なるニュース情報の読み解きではなく、ニュース情報の発信者としてのジャーナリズムの基礎を学ぶものであり (坂本, 2021)、ジャーナリズムの基礎知識とニュースを中心とした多様なオンライン情報を読みとく能力である (坂本, 2022)。

坂本・山脇 (2022) による編著『メディアリテラシー 吟味思考 (クリティカルシンキング) を育む』では、ジャーナリストの視点と実践として、さまざまな取り組みが紹介されている。同書において宮地 (2022) は、アメリカのニュース・リテラシー・プロジェクト (NLP) によるウェブ教材「Checkology」や教員向けの研修といった取り組みを紹介している。その上で、日本においても新しいSNSが登場し、生徒が教師よりも使いこなしているようなケースも見ら

れる現状からすれば、教員がある程度の解を用意して教える授業は通用しないと指摘している。さらには、アメリカの事例のように実際の報道機関などがパートナーとなって記者による授業を実践する体制をつくることを提案している。

(3) メディア・リテラシー論は、カルチュラル・スタディーズを土台としたマス・コミュニケーション研究や教育学を土台とするものであり、メディア、メディア・コンテンツ、メディアの表現の仕方が分析の対象となる(坂本, 2020)。坂本(2019)によれば、情報リテラシーの分析対象は情報であるが、メディア・リテラシーの観点は「コミュニケーションを前提としたメディア・メッセージ」を批判的に読み解き、創造することにある。こうした観点から、情報への心構えや視点を意識化させる試みとして、下村の実践事例「ソウカナ」を挙げている。これは、情報を判断する際に、「ソ: 即断しない、ウ: うのみにしない、カ: 偏らない、ナ: 中だけ見ない」ことに留意させるための取り組みであり、主に小学校で授業実践がなされている(下村, 2022)。

そして、「ファクトチェック」がある。「ファクトチェック」とは、「すでに公表された言説を前提に、その言説の内容が正確かどうかを第三者が事後的に調査し、検証した結果を発表する営み(立岩・揚井, 2018, p.3)」である。その特徴として、政治家などの発言、ニュースやネット記事に載っている事実が分析対象であり意見は対象外であること、単なる事実確認ではなく正確さの度合いを評価し、裏づけとなる根拠を積極的に公表することがあげられる。日本では、「ファクトチェック・イニシアティブ(F I J)」が活動し、日々、検証の結果をHP上に公開している。

坂本(2018)は、オンライン情報評価スキル育成の方法としてのファクトチェックに着目し、大学の図書館司書・司書教諭資格科目を利用して実践教育をおこなった。この授業では、対象言説の特定、認定事実と結論の明示、判断根拠と情報源の明示、わかりやすく誤解を与えない見出し、記事の公開日・作成者、訂正情報の開示の5つの基準から、受講生にファクトチェックに取り組ませた。対象メディアは政党のTwitterやTwitter記事、新聞記事である。課題提出後には、

ファクトチェックの結果を授業内で検証させるなどしている。いわば、ワークショップ形式をとっている。

ファクトチェックの専門家が用いる技法「横読み(Reading Laterally または Lateral Reading)」は、フェイクニュース対策として有用とされる(耳塚, 2020; 坂本, 2019; 坂本, 2021)。これは、「ウェブページを読むとき、普通は上から下へとスクロールさせて読むが、ブラウザのタブを横に次々と開いて元のサイトの信頼性を調べる方法(坂本, 2019, p.53)」である。ある記事を見つけた際に、その記事を読み込むのではなく、他のサイトを調べその記事の情報源の信頼性を見極めたり、内容を吟味したりすることと言えよう。

「横読み」をより効果的にする技法として Coufield (2017) による「SIFT」がある。これは、Stop (コンテンツを読む前に、どんなサイトなのかを立ち止まって考える)、Investigate the source (情報源を確認する)、Find Better Coverage (他の情報源にあたり、より信頼できる記事を探す)、Trace Claim Quotes and Media to the Original Context (オリジナルのソースをたどる)を意味している。情報をじっくり見極めるというよりも、怪しい情報から距離を置くことを目的とする点が特徴である(耳塚, 2021)。

ここまでは、坂本(2019)に依拠し、ソーシャルメディアの虚偽情報に対抗する3つの教育論および「ファクトチェック」の観点から、「フェイクニュース」に対抗するメディア・リテラシー教育を紹介してきた。多くの取り組みがワークショップ形式をとっていることが分かる。第2節において「メディアの仕組み(拡散させる仕組み)を理解することは、メディア・リテラシー教育にも寄与する」と指摘したが、こうした「フェイクニュース」拡散の仕組みを学んだ上でワークショップをおこなう取り組みがあるので、以下に紹介したい。

野村(2018)は、大学生を対象に新聞を用いたメディア・リテラシー教育の実践の結果をまとめている。授業では、まず、フェイクニュースが生成・拡散される仕組みについて教授した。その内容は「フェイクニュース」の影響力の事例、その類型と意図、拡散の仕組み(フィルターバブルなど)、ニュース発信する情

報事業者の仕組みなどである。その結果、学生の間に危機感が生まれ、ニュースについて学ぶモチベーションが高まった。ついで、協働学習により新聞を核としたニュースの調査研究をおこなわせた。自身が関心のあるニュースを発表、その理由など討議させたり、ニュースの背景を掘り下げて考えさせたりするなどした。その結果、メディア受容能力（必ず出典を確認する、ひとつの記事を鵜呑みにしない）の高まりがみられた。最後に、ニュースリテラシーを育むための授業案を作成させ、授業で発表させている。このようにレクチャーに加えて、ディスカッション、プレゼンテーションを用いたワークショップ形式を採用している。

みずほリサーチ テクノロジーズ（2021）は「EUによるメディア・リテラシー向上の取組を支援する目的のプログラム（GET YOUR FACTS STRAIGHT!（GETFACTS））」を紹介している。ワークショップ形式による合計10時間のトレーニングであり、若者から高齢者まで幅広い年齢層のメディア・リテラシーの向上を図るためのプログラムである。その内容は、次の通りである。

「第1部 偽情報とは（80分）」では、偽情報の定義などを紹介し、ペアワークによる分類作業をおこなう。「第2部 ソーシャルメディアはどのように収益を上げているのか、そしてなぜ偽情報やプロパガンダがソーシャルメディアに広く存在しているのか（190～220分）」では、架空のレストランで偽情報を信じてしまった人物の動画を視聴したり、「フェイクニュース」投稿の影響に関するゲームを行ったりする。さらに、トレーナーがフィルターバブルの仕組みについて説明する。いずれもグループ作業やディスカッションを組み合わせたかたちをとっている。「第3部 偽情報を認識し対応する方法（220分以上）」では、トレーナーが加わってさまざまなグループワークが行われる。信頼できる情報源についてグループで共有したり、トレーナーから情報の確認方法や自己防衛の方法を学んだりする。そして、「最終評価（90分）」では、ゲーム、クイズを通じて、これまでの学習成果を確認し、参加者にフィードバックをして終了となる。ここでも、レクチャーに加えて、ディスカッションなどさせるワークショップ形式を採用している。

最後に、直接的に「教育」を扱っていないが、それに資する調査結果を示している山口（2021）および山本（2022）の研究を取り上げたい。山口（2021）の調査では、フェイクニュースの真偽判定能力に寄与する要因が明らかにされている。それは次の通りである。（1）情報リテラシー（読解力・国語力に近い能力）が高いとフェイクニュースに騙されにくい傾向がある。（2）ソーシャルメディアやメールへの信頼度高いとフェイクニュースに騙されやすい傾向がある。（3）マス・メディアへの不満・自分の生活への不満が強いと偽情報と判断しづらい傾向がある。さらに、彼は、フェイクニュース（新型コロナ関連、国内政治）への対策としての9つの情報検証行動について、フェイクニュースの種類によって有効な行動は異なることを明らかにしている。

この結果から、フェイクニュースに騙されないようにするには、情報リテラシーを高めることで、ソーシャルメディアや過度を信頼しないことが肝要であり、そうした教育を検討する必要性が示唆されると考えられる。さらに、フェイクニュースの種類（新型コロナ関連、国内政治）によって求められる情報検証行動が異なるのであれば、それぞれに応じた教育が求められる可能性を示唆するものと解釈することができよう。

山本（2022）は、（1）インターネット上の真偽の疑わしい情報の確認、（2）誤った情報の拡散について正しい情報と思った場合と誤った情報とした場合、そして、（3）誤った新型コロナウイルス情報の拡散について正しい情報と思った場合と誤った情報とした場合、それぞれの規定要因を検討している。ここであげられた規定要因とは、ネットニュース接触、ニュース・情報番組の接触、政治志向性（保守的）、SNSの積極的利用、オンライン上の交流、情報リテラシー（正しい情報を選択させて測定）、メディア・リテラシー（批判的に読み解くことを意味し「明示的なメッセージや暗黙のメッセージに気づくことができる」などの項目で測定）である。

本稿に関わるメディア・リテラシーに関していえば、情報の確認、拡散に正の関連があることが明らかになり、情報の拡散に関わる可能性が示唆されている。この結果については、メディアを批判的に読み解くとい

うメディア・リテラシーの限界を示すものか、あるいは今後のメディア状況に合ったメディア・リテラシー概念の再考を促す結果であるのかは、今後の検討課題であるとされている。なお、情報リテラシーは情報の確認には正の関連、拡散には負の関連があることが明らかになった。今後、こうした実証研究の積み重ねが期待される。

おわりに

本稿の目的は、「フェイクニュース」をめぐる昨今の問題を概観し、メディア・リテラシー教育の観点から今後の課題を提示することであった。そのため、(1)「フェイクニュース」の定義、(2) フェイクニュースが拡散する仕組み、(3) フェイクニュースに対抗するメディア・リテラシー教育、の3点からの検討を試みた。その内容は、次のようにまとめられる。

(1)「フェイクニュース」の定義

政治家の意に沿わない報道が「フェイクニュース」とレッテルが貼られたことなどから、より厳密な表現を用いることが求められている。そこで、先行研究では情報区分が示されている。そのうち「偽情報」、すなわち「害を与える意図で作成された情報」という用語がより適切である。さまざまな情報が流布している現状からすれば、十把一絡げに「偽情報」と言い換えるのではなく、Wardel (2017) のように、より厳密に区分することが必要となる。ただし、現時点では情報区分には定まった定義があるわけではなく、課題も多い。

(2) フェイクニュースが拡散する仕組み

笹原 (2018) は、人間の認知特性、情報環境としての「エコーチェンバー」や「フィルターバブル」、拡散する「文脈」などからその仕組みをまとめている。総務省 (2018) は、情報環境の問題をより詳細に示している。フェイクニュース拡散の仕組みを明らかにすることは、メディア・リテラシー教育を実践する際に求められる教育内容を洗い出すことに繋がる。メディア効果研究の知見をメディア・リテラシー教育に活かすという観点が重要であると考えられる。

(3) フェイクニュースに対抗するメディア・リテラシー教育

今回、紹介した取り組みの多くは、レクチャーにディスカッションなどを加えたワークショップ形式で実践されている。「EUによるメディアリテラシー向上の取組を支援する目的のプログラム」は、「偽情報」「誤情報」の意味を学ぶといったレクチャーとディスカッション、「フェイクニュース」が拡散する仕組みなど複数のワークショップで構成されている。メディア・リテラシーの育成におけるワークショップ型の学習プログラムの重要性が、たびたび指摘されていること (水越ら, 2020 など) に鑑みるに、様々なプログラムを組み合わせたワークショップ形式にすることが望ましいと考えられる。

最後に、山口 (2021) および山本 (2022) による実証研究を紹介した。「フェイクニュース」の種類 (新型コロナ関連、国内政治) によって有効な情報検証行動が異なることが示された (山口, 2021)。したがって、それぞれの情報区分に応じたメディア・リテラシー教育が求められる可能性が示唆されよう。ただし、それによって教育方法が細分化され、標準化された方法の確立が困難になるおそれもあるだろう。

本稿では、「フェイクニュース」に対抗するメディア・リテラシー教育においては、偽情報、誤情報といった情報区分を明確にすること、メディア効果研究の観点を加えること、レクチャー形式よりもワークショップ形式が望ましいことを示してきた。

一方で、メディア側の問題をなおざりにしたまま、個々人のメディア・リテラシー向上によって、「フェイクニュース」に対抗するには無理があり、プラットフォーム側も対策をとるようになってきている。例えば、Facebook では、「Facebook はフェイクニュースの拡散抑制に全力で取り組んでいます。その方法として、偽アカウントを削除したり、偽情報を発信する人のインセンティブを排除したりしています」としている。さらに、「フェイクニュースを見分けるためのアドバイス」として、10項目を挙げ注意を喚起している。

Twitter では、ある記事をリツイートしようとするとその記事を読むかどうか尋ねるメッセージがあらわれる。Twitter ヘルプセンターでは、「内容を十分に把握し、十分な情報が含まれていない共有を減らすためにこのようなメッセージが助けになると考えていま

す」と解説している。こうした取り組みは必要であろう。

しかし、藤代（2021）が指摘する「フェイクニュース・パイプライン」のような、メディア側の構造的問題は、一朝一夕に解決できるものではない。「フェイクニュース」へのメディア・リテラシーの問題は、個々人の能力を超えたところにもあることに留意すべきである。

引用文献

- Coufield, M. (2017). Yes, Digital Literacy, But Which One. <https://teachinginhighered.com/podcast/yes-digital-literacy-one/> (2022年4月16日取得)
- Disinformation対策フォーラム (2022). Disinformation対策フォーラム報告書 2022年3月 https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/disinformation_report/ (2022年5月6日取得)
- Facebook ヘルプセンター フェイクニュースを見分けるためのアドバイス <https://www.facebook.com/help/188118808357379> (2022年4月13日取得)
- ファクトチェック・イニシアティブ <https://fij.info/about/outline> (2022年3月11日取得)
- 藤代裕之(編) (2021). フェイクニュースの生態系 青弓社
- 藤代裕之 (2021). はじめに 藤代裕之(編) (2021). フェイクニュースの生態系 青弓社, pp.13-20.
- 藤代裕之・川島浩誉 (2021). フェイクニュースはどのように生まれ、広がるのか 藤代裕之(編) フェイクニュースの生態系 青弓社, pp.46-83.
- 藤代裕之 (2022). ニュース汚染の元凶、「こたつ記事」を撲滅せよ Journalism, 380, 20-25.
- 福田充 (2022). リスクコミュニケーション 多様化する危機を乗り越える 平凡社新書.
- 福長秀彦 (2018). 流言・デマ・フェイクニュースとマスメディアの打ち消し報道 放送研究と調査, 68(11), 84-103.
- 清原聖子 (編) (2019). フェイクニュースに震撼する民主主義 大学教育出版.
- 耳塚佳代 (2020) 「フェイクニュース」時代におけるメディアリテラシー教育のあり方 社会情報学, 8 (3),

29-45.

- 耳塚佳代 (2021). フェイクニュースとは何か 藤代裕之(編) (2021). フェイクニュースの生態系 青弓社, pp.29-45.
- 三菱総合研究所デジタル・イノベーション本部 (2019). 諸外国におけるフェイクニュースおよび偽情報への対応 プラットフォームサービスに関する研究会 (第8回) 資料 https://www.soumu.go.jp/main_content/000621621.pdf (2020年8月10日取得)
- 宮地ゆう (2022). アメリカのニュース・リテラシー・プロジェクト (NLP) を解剖する 坂本旬・山脇岳志(編) メディアリテラシー 吟味思考 (クリティカルシンキング) を育む 時事通信社, pp.266-267.
- みずほ情報総研株式会社 経営・ITコンサルティング部 (2020). 日本におけるフェイクニュースの実態等に関する調査研究ユーザのフェイクニュースに対する意識調査－報告書 https://www.soumu.go.jp/main_content/000715293.pdf (2022年2月9日取得)
- みずほリサーチ テクノロジーズ株式会社 経営・ITコンサルティング部 (2021). EUにおける偽情報対策教育プログラムについて プラットフォームサービスに関する研究会 (第27回) 資料 https://www.soumu.go.jp/main_content/000749425.pdf (2022年2月9日取得)
- 水越伸・宇田川敦史・勝野正博・神谷説子 (2020) メディアインフラのリテラシー: その理論構築と学習プログラムの開発 情報学研究 学環: 東京大学大学院情報学環紀要, 98, 1-30.
- MMD 研究所 (2020). 「2020年 フェイクニュースに関する意識調査」 https://mmdlabo.jp/investigation/detail_1889.html (2022年2月21日取得)
- NHK for School メディアタイムズ <https://www.nhk.or.jp/school/sougou/times/> (2022年3月25日取得)
- NHK for School ワクチン“誤情報”や“デマ”私はこうして抜け出した <https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0016/topic032.html> (2022年3月25日取得)
- 日経クロステック (2020). 「新型コロナのSNSデマはマスメディアが拡散」、東大の島海准教授

- が分析 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01353/070100001/> (2022年4月20日取得)
- 西田亮介 (2021). 近年の日本における偽情報 (フェイクニュース) 対策と実務上の論点 情報通信学会誌, 39 (1), 13-18.
- 野村浩子 (2018). 大学におけるメディアリテラシー育成のための授業のあり方: フェイクニュースが蔓延するなか、求められる教育を探る 淑徳大学人文学部研究論集, 3, 15-27.
- プラットフォームサービスに関する研究会 (2020). プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書 https://www.soumu.go.jp/main_content/000668595.pdf (2022年2月9日取得)
- 斉藤孝信・平田明裕・内堀諒太 (2021). 多メディア時代における人々のメディア利用と意識: 「全国メディア意識世論調査・2020」の結果から 放送研究と調査, 71 (9), 2-41.
- 坂本句 (2018). メディア情報リテラシー教育におけるファクトチェック実践の可能性 法政大学キャリアデザイン学部紀要, 15, 221-253.
- 坂本句 (2019). 虚偽情報時代の情報リテラシーとメディア・リテラシー教育の新たな展開 ―ニュース・リテラシーから現代プロパガンダ まで―、生涯学習とキャリアデザイン, 17 (1), 51-72.
- 坂本句 (2020). 偽情報時代のメディア情報リテラシーと学校図書館 メディア情報リテラシー研究, 1 (2), 83-100.
- 坂本句 (2021). 偽情報・陰謀論時代のオンライン情報評価と多元的リテラシーとしてのメディア・リテラシー 法政大学キャリアデザイン学部紀要, 18, 53-90.
- 坂本句 (2022). メディアリテラシーの本質とは何か 坂本句・山脇岳志 (編) メディアリテラシー 吟味思考 (クリティカルシンキング) を育む 時事通信社, pp.72-94.
- 笹原和俊 (2018). フェイクニュースを科学する 拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ DOJIN 選書.
- セキュリティ通信 (2019). フェイクニュースを見抜くには? 3つのポイントを徹底解説 https://securitynews.so-net.ne.jp/topics/sec_20021.html (2020年10月14日確認)
- 下村健一 (2022). 想像力を働かせよう 「朝の会」やホームルーム、授業で使える《ソ・ウ・カ・ナ》チェック 坂本句・山脇岳志 (編) メディアリテラシー 吟味思考 (クリティカルシンキング) を育む 時事通信社, pp.316-319.
- 総務省 (2019). 令和元年版 情報通信白書
- 総務省 (2020). 令和2年版 情報通信白書
- 総務省 (2021). 令和3年版 情報通信白書
- 立岩陽一郎・揚井人文 (2018). ファクトチェックとは何か 岩波ブックレット.
- 島海不二夫 (2021). データから見るフェイクニュース プラットフォームサービスに関する研究会 (第26回) 配布資料 https://www.soumu.go.jp/main_content/000745175.pdf (2022年2月9日取得)
- Twitter ヘルプセンター <https://help.twitter.com/ja/using-twitter/how-to-retweet> (2022年4月13日取得)
- UNESCO (2018). Journalism, 'Fake News' and Disinformation: A Handbook for Journalism Education and Training <https://en.unesco.org/fightfakenews> (2022年2月14日取得)
- Wardle, C. (2017). Fake news It's Complicated. First Draft. <https://firstdraftnews.org/articles/fake-news-complicated/> (2022年2月14日取得)
- 山口真一 (2021) わが国における誹謗中傷・フェイクニュースの実態と社会的対処 プラットフォームサービスに関する研究会 (第26回) 配布資料 https://www.soumu.go.jp/main_content/000745067.pdf (2022年2月9日取得)
- 山本明 (2022). 誤った情報の拡散とメディア・リテラシー メディア・コミュニケーション, 72, 117-131.
- 読売新聞社 (2020) 「デマを信じてしまうおそれ 読売新聞 2020年3月9日11面」